

新教育委員会制度

総合教育会議を開催しました

教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、市長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため、新しい教育委員会制度が始まりました。

新制度では、①教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、②すべての地方公共団体で「総合教育会議」の設置、③教育に関する大綱を市長が策定することが義務付けられています。

これを受け、9月7日に第1回坂東市総合教育会議を開催し、坂東市総合教育会議運営要綱及び教育に関する大綱策定のスケジュールを決定しました。

また、大綱については、11月に開催する第2回総合教育会議を経て、12月までに策定する予定です。

総合教育会議とは

教育に関する予算の編成・執行や条例提案などの権限を有している市長と、教育長・教育委員で構成され、互いに意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的としています。



▲会議であいさつする吉原市長

■お問合せ

学校教育課 猿島庁舎

内線 2278

ばんどう
まちづくり

坂東市長 吉原英一

関東・東北豪雨災害を
教訓に防災計画を
見直します

このたびの関東・東北豪雨災害により被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。また、被災地への支援物資や義援金ボランティア活動など、みなさまからの心温まるご支援、ご協力に、深く感謝申し上げます。ありがとうございます。

50年に1度と言われる記録的な大雨を観測した台風18号は、隣まちの常総市をはじめ、私たちの愛する郷土に甚大な被害をもたらしました。坂東市においても、河川の決壊や住宅への浸水、

農作物や農業用施設などに大きな被害が発生しました。我が家に水が迫ってくる恐怖や、丹精込めて育ててきた農作物を失った心情を思うと、やり切れない思いでいっぱいです。

市内で最も懸念されるのは利根川が決壊したときの災害です。昭和22年にはカスリーン台風により利根川の堤防が決壊し、大きな被害を受けたこともあり、国・中央防災会議の専門調査会報告によると、利根川が決壊し、市民のみなさまが全く避難行動をとらなかつた場合、市内で約1400人の死者が、8割のかたが避難行動をとつた場合でも300人の死者が出ると予想されています。

これまでに、防災に対する意識を高めようと、自然災害に対する防災研究を専門とする群馬大学の片田敏孝教授による防災講演会や水害の恐れのある地区に標高を表示したステッカーの設置などを行ってきました

たが、今回の災害を目の当たりにするまで、そうそう河川の堤防が決壊すると思えるかたは少なかつたと思います。

自然の力を前に、私たちはあまりにも無力です。万が一の災害に備え、自分や家族、大切な人たちを守るために、災害時の避難行動について、もう一度考えていただき、災害で命をなくさないためにも、「自らの命は自ら守る」早めの避難行動をとるよう家族や近所で話し合っておくことが大切です。

また、大きな被害を受けた常総市・境町の状況を見たとき、災害時の被害を極力抑えることができるよう、これまでの坂東市防災計画をすべて白紙とし、あらゆる甘えを排除した新たな防災計画を作成するとともに、災害に強い「安全・安心なまち」の実現に向けて全力で取り組んでまいりますので、市民のみなさまのご協力をお願いいたします。